

農協による子ども食堂への持続的な協力のあり方

—JAうつのみやと昭和こども食堂の取り組みから—

研究員 野場隆汰

1 子ども食堂の広がり

近年、子どもの貧困や高齢者の孤食といった食やコミュニティに関する社会課題が顕在化している。こうした課題に対し、子どもとその保護者、地域住民等に無料または安価で栄養のある食事を提供する取り組みとして「子ども食堂」が広がりを見せている。

子ども食堂は食と農を事業基盤とする農協とも親和性が高く、食材提供やボランティアなどを通して、農協から地域の子どもの食堂に協力するケースも増加している(注)。そのうち本稿では、栃木県のJAうつのみや(以下、「JA」という)による、子ども食堂への一体的かつ定期的な協力の取り組みを紹介したい。

2 子ども食堂への協力開始の経緯

JAではこれまで、女性組織や青壮年部とともに食材提供や役職員によるフードドライブなど、地域の子どもの食堂に向けた様々な協力を行ってきた。しかし、これらの協力は個別かつ不定期だったため、JAの総合企画課が中心となり、一体的かつ定期的な地域の子どもの食堂へ協力のあり方について見直すこととした。

検討の過程では、協力する子ども食堂を選定し、具体的な協力内容を整理した。JA管内に子ども食堂が複数あるなかで、食材提供等で以前から関係性があったことと、活動頻度や利用者が安定し、継続的に子ども支援に取り組んでいることを決め手として「昭和こども食堂」を協力先として選定した。昭和こども食堂は、一般社団法人栃木県若年者支援機構が宇都宮市内で運営する子ども食堂で、同団体の子どもの居場所づくり活動の拠点であ

る「キッズハウス・いろどり」で毎月2～3回開催されている。

3 子ども食堂のニーズに基づいた協力内容

JAでは、昭和こども食堂への協力として、“JAの農産物直売所での食材購入費に対するキャッシュバック”と“JA女性組織会員による月1回の調理ボランティア”に取り組んでいる。

食材購入費のキャッシュバックは、JAの農産物直売所で昭和こども食堂のメニューに使用する食材を購入した際、その購入金額をJAから昭和こども食堂に後日返金するという仕組みである。キャッシュバック金額の上限は、昭和こども食堂での過去の食材購入費実績をベースに年間20万円に設定している。

JAの農産物直売所で販売されている地元産の食材が地域内の子どもの食堂で消費されることによる地産地消と、生産者の顔が見える食材を使うことでの子どもたちへの食育促進をねらった、JAならではの協力方法といえる。また、食材を農産物直売所で直接購入する仕組みにしたことで、フードドライブのような現物支給と比較すると、収集や配送の手間などJA側の負担を軽減できる。当日の献立や利用者数に応じて、必要な食材を必要な分だけ購入できるため、食材ロスの削減になる点で昭和こども食堂側からも好評となっている。

調理ボランティアについては、JAの女性組織会員が毎月1回、昭和こども食堂の当日の調理支援として2人参加している。JAには世代や活動目的ごとに「みどり会」「なの花会」「あじさい会」の3つの女性組織があり、その

うちみどり会の14支部がこの調理ボランティアに取り組んでいる。調理ボランティアは各支部による月ごとの持ち回りとなっており、支部単位ではおおよそ年1回ずつの担当となっている。

また、昭和こども食堂では、郷土料理の提供を通して、子どもたちに地域の食文化を伝えたいと思っていたが、スタッフは県外出身者が多く、調理のノウハウがないため、実現が難しかった。そこでJA女性組織会員が調理ボランティアとして参加する際には、担当会員が持ち寄った栃木県の郷土料理を献立に加えるとともに、そのレシピを昭和こども食堂に提供している。JA女性組織会員は県内出身の農家が多く、郷土料理のレシピにも詳しい。その得意分野が子どもたちの食育にいかされることは、JA女性組織会員のやりがいにもつながっている。



写真 昭和こども食堂で調理を行うJAうつのみやの女性組織会員（JAうつのみや提供）

(注) 農協による子ども食堂への協力の取組みについては、2025年6月に農林中央金庫からJAグループ向けに「子ども食堂取組促進ブック」が配布されている。同ブックには農協が地域の子どもの食堂に対して行っている協力の取組みのパターンや検討プロセス、全国各地の事例等がまとめられている。

子ども食堂をはじめとする子どもに関する社会的な取組みは、利用者の家庭事情への配慮や子どもの個性の尊重など、専門的な知識や理解を要する場面も多い。この点についてJAでは、調理ボランティアに参加したJA女性組織会員が、当日に気づいた留意点や感じた反省点を日誌として記録し、女性組織担当職員を通してほかの支部にも共有をはかっている。JA女性組織全体で子どもの社会課題に対する理解醸成と意識向上に取り組んでいる姿勢がみてとれる。

4 コミュニケーションと工夫による持続的な子ども食堂への協力

これまでに紹介したJAの取組みは「食堂を利用する子どもの食育のため、地元産の食材や郷土料理を提供したい」「調理スタッフやノウハウが不足している」といった、昭和こども食堂側からの具体的なニーズに基づいて実現されている。ニーズの把握にあたっては、協力内容の検討段階でJAの総合企画課が窓口となり、昭和こども食堂と密接なコミュニケーションを取った。また、JA女性組織各支部による調理ボランティアの持ち回りや農産物直売所で子ども食堂側が食材を購入する仕組みなど、協力継続に向けた工夫もJAの取組みの特徴である。

子ども食堂の数が全国的に拡大し、被支援者側のニーズが多様化していくなかで、農協から子ども食堂への協力についても柔軟性と持続性がポイントとなる。JAが実践しているコミュニケーションや工夫は、その協力のあり方を考えるうえで示唆的である。

(のば りゅうた)